

令和7年度

**安芸市公営企業会計
決算審査意見書**



安芸市監査委員

8 安 監 第 39 号
令和 8 年 8 月 21 日

安芸市長 西内 直彦 様

安芸市監査委員 畠中 龍雄

安芸市監査委員 小松 進

令和 7 年度安芸市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度
安芸市水道事業会計決算及び令和 7 年度安芸市下水道事業会計決算を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の種類	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の実施内容及び着眼点	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の結果	1

安芸市水道事業会計

1.	業務の状況	2
2.	経営状況	4
3.	予算執行状況	6
4.	財政状況	8
5.	キャッシュ・フローの状況	9
6.	経営指標分析	10
7.	審査意見	12

安芸市下水道事業会計

1.	業務の状況	13
2.	経営状況	14
3.	予算執行状況	16
4.	財政状況	18
5.	キャッシュ・フローの状況	19
6.	経営指標分析	20
7.	審査意見	22

令和 7 年度安芸市公営企業会計決算審査

第 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査)

第 2 審査の対象

令和 7 年度安芸市水道事業会計決算

令和 7 年度安芸市下水道事業会計決算

第 3 審査の実施内容及び着眼点

- 1 審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、併せて事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。
- 2 安芸市監査基準(令和 2 年安芸市監査委員告示第 2 号)に準拠するとともに、関係書類及び証拠書類との照合や関係職員へのヒアリング及び現地調査により実施した。

第 4 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から 7 月 15 日まで

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態も適正に表示しているものと認められた。
決算の概要及び意見は、次のとおりである。

金額は原則円表示、表示単位未満は四捨五入による。このため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

皆無または該当数値がないものは「-」、表示数値に満たないものは「0」と表記した。
令和 7 年度の類似団体及び全国平均値は公表されていない。
表中「類似団体」「全国平均」は地方公営企業年鑑によるものである。

安芸市水道事業会計

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

配水能力 8,560 m³/日、導送配水管 205 kmを有し、年間 187 万 m³の配水を行っており、前年度に比べ 6 万 m³、3%減少している。行政区域内人口は、前年度に比べ 1%減の 15,087 人、給水人口も前年度に比べ 1%減の 14,708 人である。

施設利用率は 59.9%で、1 日平均配水量は 5,127 m³である。

区分		5年度	6年度	7年度	対前年	類似団体 (6年度)	全国平均 (6年度)
行政区域内人口	a	15,743	15,377	15,087	△2%	－	－
給水人口	b	15,336	14,983	14,708	△2%	－	－
普及率	b/a	97.4%	97.4%	97.5%	0%	91.9%	94.7%
年間総配水量(m ³)	c	2,037,646	1,932,255	1,871,510	△3%	－	－
年間総有収水量(m ³)	d	1,842,614	1,805,044	1,755,624	△3%	－	－
有収率	d/c	90.4%	93.4%	93.8%	0%	75.2%	89.2%
施設利用率 $c \div 365$ 日/配水能力		62.4%	61.8%	59.9%	△3%	57.8%	60.2%
配水能力(m ³ /日)		8,920	8,560	8,560	0%	－	－
1 日平均配水量(m ³)		5,567	5,294	5,127	△3%	－	－
損益勘定職員数	e	11	11	9	－	－	－
〃 当り給水人口	b/e	1,394	1,362	1,634	20%	2,194	3,412
〃 当り有収水量(m ³)	d/e	167,510	164,095	195,069	19%	262,317	366,603

有収水量：水道料金徴収対象水量

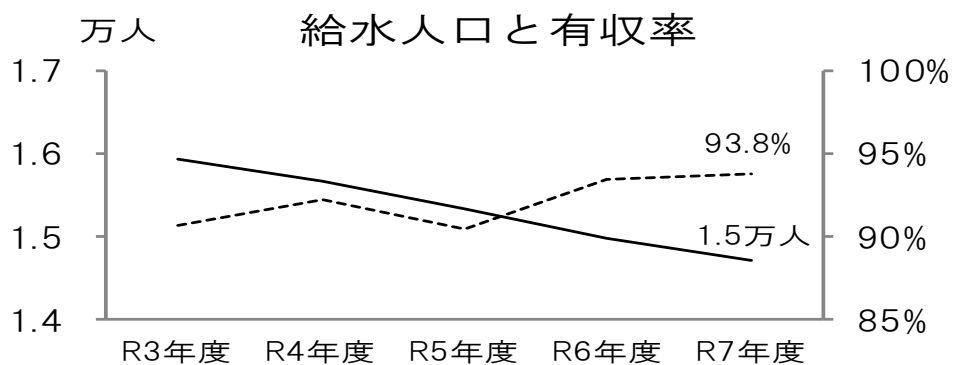
有収率：施設の稼働が収益につながっているかを表す。

100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。

施設利用率：平均配水量/配水能力×100

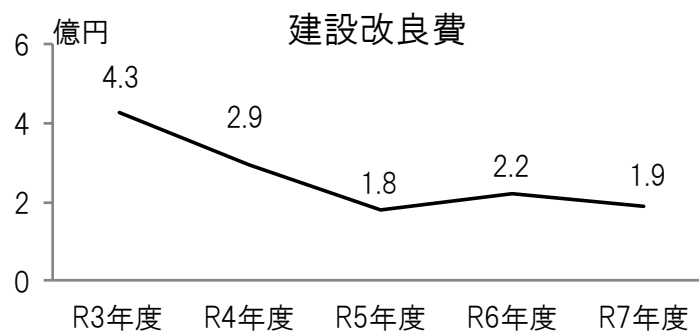
施設の効率性を表す。効率化の観点からは数値は高いほうがよいが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

漏水調査は市内を 2 つの区域に分けて、毎年 1 区域で実施している。本年度は安芸・穴内・赤野区の給水戸数 3,852 戸、57.9km 区間で実施しており、35 箇所の漏水を発見し、修繕している。限りある水資源の有効利用や電力費等の不要な維持管理費の節約に加えて道路陥没等による二次的災害の未然防止のため今後も引き続き必要である。



(2) 建設改良事業

建設改良費は、188,350千円で、このうち市道中道線配水管布設工事及び井ノ口高台寺水源地実施設計委託業務について、関係機関との工程調整等の遅れによる適正な業務実施期間確保のため、繰越となっている。

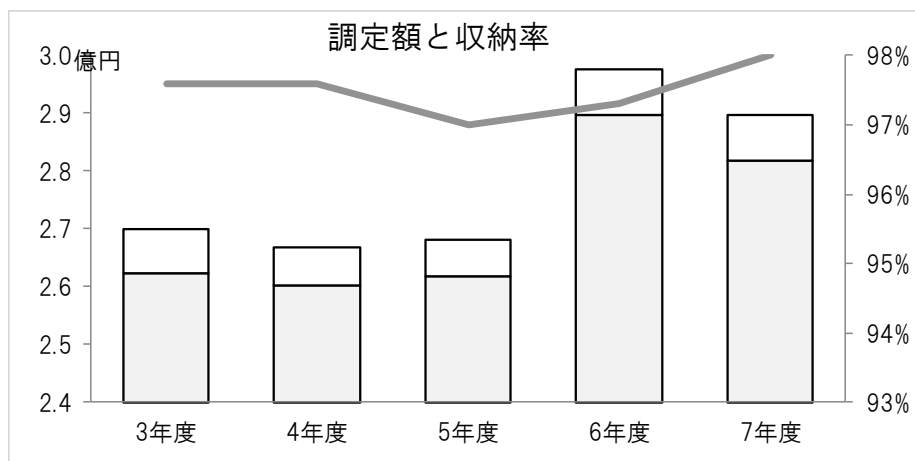


2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入額	収入未済額	不納欠損額	収納率
現年度	281,807,337	276,715,464	5,091,873	0	98.2%
過年度	7,919,932	7,172,645	682,088	65,199	90.6%
計	289,727,269	283,888,109	5,773,961	65,199	98.0%



現年度の調定額は 281,807 千円で前年度に比べ 7,774 千円減少している。

現年度分の収納率は 98.2%で前年度に比べ 0.7 ポイント増、過年度分の収納率は 90.6%で前年度に比べ 0.9 ポイント減である。全体の収納率は 98.0%で前年度に比べ 0.7 ポイント増となっている。

不納欠損については、金額は 65 千円で前年度に比べ 34 千円増となっている。

(2) 損益の状況

(単位:円 消費税抜き)

科目		5年度	6年度	7年度	対前年
総収益	a	306,896,896	319,516,445	315,649,697	△1%
經常収益	b	306,896,896	319,516,445	315,649,697	△1%
営業収益	c	246,235,619	273,486,525	263,457,290	△4%
給水収益		238,072,678	263,255,503	256,190,704	△3%
他会計負担金		2,012,234	3,794,114	571,341	△85%
その他の営業収益		6,150,707	6,436,908	6,695,245	4%
営業外収益		49,161,277	46,029,920	52,192,407	13%
受取利息及び配当金		140,901	165,533	380,000	130%
他会計負担金		4,902,795	4,606,034	7,889,337	71%
他会計補助金		1,601,123	1,453,965	1,818,329	25%
長期前受金戻入		38,681,415	37,459,071	39,782,220	6%
新設分担金		2,400,000	1,890,000	2,150,000	14%
雑収益		1,435,043	455,317	172,521	△62%
特別損益		11,500,000	-	-	-
固定資産売却益		11,500,000	-	-	-
総費用	d	291,863,656	273,371,685	305,498,199	12%
經常費用	e	291,863,656	273,371,685	289,942,199	6%
営業費用	f	280,449,025	262,652,367	277,735,597	6%
原水及び浄水費		30,258,501	33,197,311	31,537,903	△5%
配水及び給水費		46,573,288	53,474,620	55,312,152	3%
総係費		67,476,880	44,628,814	55,069,195	23%
減価償却費		128,314,332	128,785,246	127,438,096	△1%
資産減耗費		7,826,024	2,566,376	8,378,251	226%
営業外費用		11,414,631	10,719,318	12,206,602	14%
支払利息及び企業債取扱諸費		8,277,930	8,669,934	10,083,655	16%
雑支出		3,136,701	2,049,384	2,122,947	4%
特別損失		-	-	15,556,000	皆増
その他特別損失		-	-	15,556,000	皆増
営業利益(営業損益)	c-f	△34,213,406	10,834,158	△14,278,307	△232%
經常利益(經常損益)	b-e	15,033,240	46,144,760	25,707,498	△44%
純利益(純損益)	a-d	15,033,240	46,144,760	10,151,498	△78%
供給単価	円/m ³	129.2	145.8	145.9	0%
給水原価	円/m ³	137.4	130.7	142.5	9%

供給単価＝給水収益/年間総有収水量

給水原価＝（經常費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入）/
年間総有収水量

経営収支は総収益が 315,650 千円、総費用が 305,498 千円で、差引 10,151 千円の純利益となり、前年度に比べ 35,994 千円、78%減少している。

また当年度未処分利益剰余金は 10,151 千円となっている。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	374,970,000	342,104,503	100%	100%	91%	△1%
営業収益	293,693,000	289,697,096	85%	87%	99%	△4%
営業外収益	51,277,000	52,407,407	15%	13%	102%	13%
特別利益	30,000,000	0	-	-	-	-

決算額は 342,105 千円で予算額に対し 91%の収入率であり、前年度に比べ 4,519 千円減少している。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越 額	構成比	執行率	対前年
事業費用	346,627,000	314,958,761	-	100%	91%	12%
営業費用	308,493,000	283,684,026	-	90%	92%	6%
営業外費用	20,478,000	15,718,735	-	5%	77%	17%
特別損失	15,656,000	15,556,000	-	5%	99%	-
予備費	2,000,000	-	-	-	-	-

決算額は 314,959 千円で予算額に対し 91%の執行率であり、前年度に比べ 32,694 千円増加している。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	248,639,000	187,876,078	100%	100%	76%	5%
企業債	211,837,000	153,800,000	82%	61%	73%	42%
出資金	31,802,000	31,801,183	17%	18%	100%	0%
補助金	-	-	-	16%	-	皆減
負担金	5,000,000	2,274,895	1%	5%	45%	△77%
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-

決算額は 187,876 千円で予算額に対し 76%の収入率であり、前年度に比べ 9,786 千円増加している。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	374,986,000	267,043,624	36,175,000	100%	71%	△11%
建設改良費	292,540,000	188,350,000	36,175,000	71%	64%	△15%
企業債償還金	82,446,000	78,693,624	0	29%	95%	1%

決算額は 267,044 千円で予算額に対し 71%の執行率である。前年度に比べ 32,350 千円減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 79,167 千円は、消費税資本的収支調整額 16,649 千円及び過年度分損益勘定留保資金 62,518 千円で補てんしている。

(5) その他

棚卸資産購入限度額は 5,993 千円で、執行額は 3,796 千円となっている。

議会の議決を経なければ流用できない経費の限度額は 83,789 千円で、執行額は 81,965 千円となっている。

4. 財政状況

貸借対照表比較

(単位：円 消費税抜き)

科目		5年度	構成比	6年度	構成比	7年度	構成比	対前年
資産	固定資産	3,433,169,970	82%	3,503,255,776	82%	3,532,388,207	81%	1%
	有形固定資産	3,432,955,045	82%	3,503,040,851	82%	3,532,173,282	81%	1%
	土地	52,932,105	1%	52,932,105	1%	94,342,105	2%	78%
	建物	61,159,922	1%	58,348,990	1%	60,416,207	1%	4%
	構築物	2,973,929,838	71%	3,019,625,684	71%	3,055,239,616	70%	1%
	機械及び装置	246,606,658	6%	229,220,775	5%	241,635,252	6%	5%
	車両運搬具	10,144,552	0%	7,957,397	0%	5,770,242	0%	△27%
	工具器具備品	641,970	0%	525,900	0%	405,860	0%	△23%
	建設仮勘定	87,540,000	2%	134,430,000	3%	74,364,000	2%	△45%
	無形固定資産	214,925	0%	214,925	0%	214,925	0%	－
	流動資産	739,897,979	18%	767,749,713	18%	846,764,187	19%	10%
	現金預金	726,958,701	17%	706,076,038	17%	824,755,421	19%	17%
	未収金	9,892,732	0%	32,391,535	1%	13,902,030	0%	△57%
	貯蔵品	3,046,546	0%	2,930,990	0%	3,153,576	0%	8%
	前払費用	－	－	97,150	－	113,160	0%	16%
	前払金	－	－	26,254,000	－	4,840,000	0%	△82%
	資産合計	4,173,067,949	100%	4,271,005,489	100%	4,379,152,394	100%	3%
負債	固定負債	932,674,224	22%	951,245,476	22%	1,030,490,886	24%	8%
	企業債	873,394,838	21%	902,901,214	21%	976,434,489	22%	8%
	引当金	59,279,386	1%	48,344,262	1%	54,056,397	1%	12%
	流動負債	115,733,863	3%	119,999,162	3%	135,651,332	3%	13%
	企業債	78,075,979	2%	78,693,624	2%	80,266,725	2%	2%
	未払金	32,358,314	1%	33,417,345	1%	48,557,532	1%	45%
	その他	5,299,570	0%	7,888,193	0%	6,827,075	0%	△13%
	繰延収益	989,635,592	24%	986,926,271	23%	958,222,915	22%	△3%
	負債合計	2,038,043,679	49%	2,058,170,909	48%	2,124,365,133	49%	3%
資本	資本金	1,807,655,605	43%	1,839,321,155	43%	1,871,122,338	43%	2%
	剰余金	327,368,665	8%	373,513,425	9%	383,664,923	9%	3%
	資本剰余金	2,212,266	0%	2,212,266	0%	2,212,266	0%	－
	利益剰余金	325,156,399	8%	371,301,159	9%	381,452,657	9%	3%
	資本合計	2,135,024,270	51%	2,212,834,580	52%	2,254,787,261	51%	2%
負債・資本合計		4,173,067,949	100%	4,271,005,489	100%	4,379,152,394	100%	3%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	5年度	6年度	7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,555,627	83,998,176	181,197,738
当年度純利益	15,033,240	46,144,760	10,151,498
減価償却費	128,314,332	128,785,246	127,438,096
固定資産除却費	7,490,310	2,549,108	23,934,251
長期前受金戻入額	△38,681,415	△37,459,071	△39,782,220
受取利息及び受取配当金	△140,901	△165,533	△380,000
支払利息	8,277,930	8,669,934	10,083,655
未収金(流動資産)の減少額	21,301,674	△22,498,803	18,489,505
たな卸資産(流動資産)の減少額	224,017	115,556	△222,586
前払費用(流動資産)の減少額	0	△97,150	△16,010
前払金(流動資産)の減少額	0	△26,254,000	21,414,000
引当金(負債)の増加額	△2,001,725	△9,816,124	6,430,135
未払金(流動負債)の増加額	8,095,158	1,053,531	15,136,353
前受金の増減額	0	5,500	3,834
その他流動負債の増加額	△219,964	1,469,623	△1,779,118
小計	147,692,656	92,502,577	190,901,393
利息及び配当金の受取額	140,901	165,533	380,000
利息の支払額	△8,277,930	△8,669,934	△10,083,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,442,555	△166,670,410	△169,425,914
有形固定資産の取得による支出	△163,978,010	△201,420,160	△171,494,000
国庫補助金による収入	8,535,455	25,839,090	0
工事負担金等による収入	0	8,910,660	2,068,086
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,249,484	61,789,571	106,907,559
企業債発行による収入	81,900,000	108,200,000	153,800,000
企業債償還による支出	△78,297,668	△78,075,979	△78,693,624
他会計からの出資による収入	32,647,152	31,665,550	31,801,183
資金増加(減少)額	20,362,556	△20,882,663	118,679,383
資金期首残高	706,596,145	726,958,701	706,076,038
資金期末残高	726,958,701	706,076,038	824,755,421

業務活動によるキャッシュ・フローは181,198千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△169,426千円、財務活動によるキャッシュ・フローは106,908千円となっている。

資金期末残高は前年度に比べ118,679千円増の824,755千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	類似団体 (6年度)	全国平均 (6年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	101.2	116.9	103.3	103.7	107.3
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	101.2	116.9	108.9	104.7	107.3
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	87.8	104.1	94.9	84.4	97.4
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本×100	0.1	1.1	0.2	0.4	0.7
給水原価(円)	(経常費用-長期前受金戻入ほか)/年間総有収水量	137.4	130.7	142.5	191.8	181.7
料金回収率	供給単価/給水原価×100	94.0	111.6	102.4	92.2	97.6

総収支比率：総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率：給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率：営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率：期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率：期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

給水原価：有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

料金回収率：給水費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを表す。料金水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	類似団体 (6年度)	全国平均 (6年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	87.4	85.5	89.8	93.6	62.5
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	3.8	3.7	3.7	4.3	4.1

企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率：固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	類似団体 (6年度)	全国平均 (6年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	639.3	639.8	624.2	318.6	239.7
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益)/(負債+資本)×100	74.9	74.9	73.4	67.8	73.2
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産+流動資産)×100	82.3	82.0	80.7	87.7	88.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100	84.6	84.4	83.2	91.2	93.2
固定比率	固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100	109.9	109.6	109.9	129.3	121.5
固定負債構成比率	固定負債/(負債+資本)×100	22.3	22.3	23.5	28.3	22.2
企業債残高対給水収益比率	企業債現在高/給水収益×100	399.7	372.9	412.5	429.2	264.9

流動比率：短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率：総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率：総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率：固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、なおかつ低いことが望ましい。

固定比率：自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低い方が望ましいが、水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率：自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対給水収益比率：給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：％)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	類似団体 (6年度)	全国平均 (6年度)
管路経年化率	法定耐用年数経過管 路の延長/管路延長	16.1	21.1	25.1	26.9	26.8
管路更新率	当年度更新管路/管路 延長	0.5	1.1	0.0	0.4	0.6

管路経年化率：法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。

管路更新率：更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

決算にみる数値及び指標は、健全経営を示している。

経営収支は総収益が 315,650 千円、総費用が 305,498 千円で、差引 10,151 千円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなっている。

令和 7 年度に完成した建設工事は 7 件である。このうち工事等書類審査は大山中継ポンプ場整備工事をはじめ 3 件について行った結果、事務処理手続きは適正であることを確認した。現地調査は大山中継ポンプ場整備工事について行い、工事の完成とその後の良好な管理状況を確認した。

令和 5 年度に水道料金改定を行ったものの、7 年度の調定額は 281,807 千円で前年度に比べ 7,774 千円減少していることから、今後も減少が見込まれる。

既に南海トラフ地震対策の新水源地整備や老朽施設の更新などに取り組まれているが、今後もこのような費用の増加が見込まれるため、「安芸市水道事業経営戦略」を踏まえ、安全安心な水の安定供給が継続できるよう取り組んでください。

さらなる資産運用の実施や給与面を考慮した若年層の上下水道課への配置等、より一層の工夫をお願いします。

最後に水道料金の滞納整理については、今後も市民の負担の公正性及び公平性の観点から、引き続き支払督促の申立てなど法令に基づいた適正な処理を徹底してください。

安芸市下水道事業会計

1. 業務の状況

(1) 主な業務実績

処理区域内人口は 5,757 人、接続人口は 3,918 人、接続率は 68.1%である。

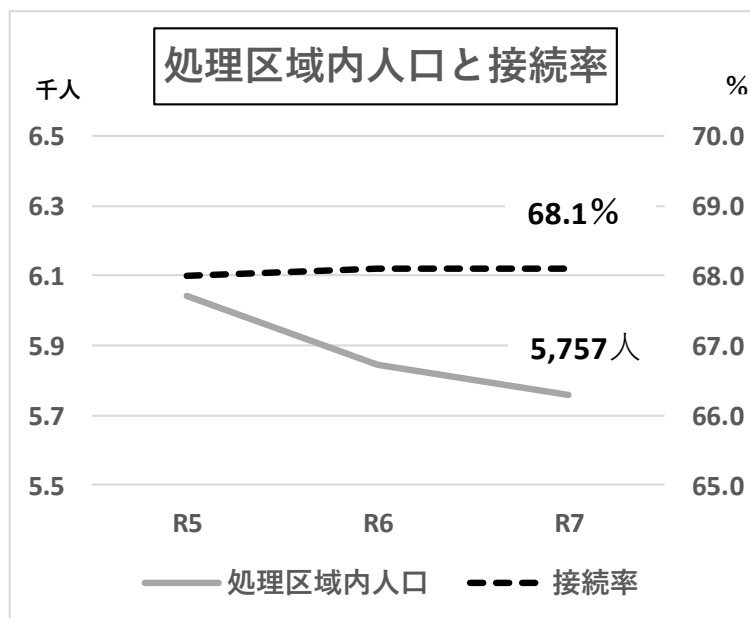
年間総処理汚水量は 653,236 m³、年間有収水量は 571,175 m³、有収率は 87.4%である。

区分		5年度	6年度	7年度	対前年
処理区域内人口	a	6,042	5,843	5,757	△1%
接続人口	b	4,110	3,981	3,918	△2%
接続率	b/a	68.0%	68.1%	68.1%	0%
年間総処理汚水量(m ³)	c	867,873	972,679	653,236	△33%
年間総有収水量(m ³)	d	616,767	609,863	571,175	△6%
有収率	d/c	71.1%	62.7%	87.4%	39%
1日平均汚水量(m ³)		2,371	2,665	1,790	△33%
1日平均有収水量(m ³)		1,685	1,671	1,565	△6%

有収水量：水道料金徴収対象水量

有収率：施設の稼働が収益につながっているかを表す。

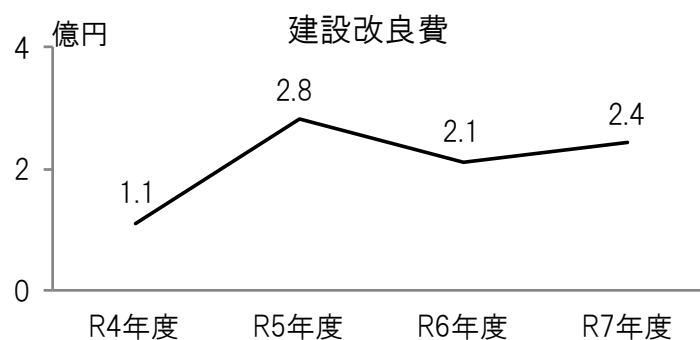
100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されている。



(2) 建設改良事業

建設改良費は244,584千円で、このうち安芸市公共下水道浄化センター他の建設工事委託に関する協定については、入札不調に伴う設計内容の再精査により不測の日数を要したため、繰越となっている。

そして、令和8年度において実施予定としていた、公共下水道事業管路ストックマネジメント点検調査委託業務及び公共下水道地震対策工事については、国の補正予算により前倒しで予算配分がなされたことから、未契約での繰越となっている。



2. 経営状況

(1) 料金収入

(単位：円 消費税込)

区分	調定額	収入済額	未収額	不納欠損額	収納率
現年度	86,555,447	84,379,223	2,176,224	0	97.5%
過年度	5,382,244	5,241,358	140,886	0	97.4%
合計	91,937,691	89,620,581	2,317,110	0	97.5%

現年度の調定額は86,555千円で前年度に比べ7,386千円減少している。

現年度分の収納率は97.5%で前年度に比べ3.1ポイント増、過年度分の収納率は97.4%で前年度に比べ0.2ポイント増、全体の収納率は97.5%で前年度に比べ2.9ポイント増となっている。

(2) 損益の状況

(単位:円 消費税抜き)

科目		5年度	6年度	7年度	対前年
総収益	a	507,975,152	466,155,689	473,638,768	2%
経常収益	b	507,953,432	466,139,969	473,638,768	2%
営業収益	c	88,067,428	87,484,935	80,293,943	△8%
下水道使用料		85,599,110	85,400,630	78,686,770	△8%
雨水処理負担金		2,116,790	1,931,305	1,462,770	△24%
その他の営業収益		351,528	153,000	144,403	△6%
営業外収益		419,886,004	378,655,034	393,344,825	4%
受取利息及び配当金		410	-	-	-
他会計補助金		267,866,000	238,584,998	246,791,653	3%
補助金		-	-	10,935,000	皆増
長期前受金戻入		152,019,594	138,253,024	135,604,552	△2%
雑収益		-	1,817,012	13,620	△99%
特別利益		21,720	15,720	-	皆減
総費用	d	483,343,504	455,507,989	473,624,633	4%
経常費用	e	473,199,328	455,507,989	473,624,633	4%
営業費用	f	419,150,911	408,575,027	425,065,470	4%
管渠費		5,428,855	9,830,347	8,114,712	△17%
ポンプ場費		1,684,328	1,682,288	1,274,754	△24%
処理場費		67,833,065	76,957,713	93,343,924	21%
総係費		35,098,663	34,540,734	41,692,557	21%
減価償却費		307,244,091	271,273,847	279,601,253	3%
資産減耗費		1,861,909	14,290,098	1,038,270	△93%
営業外費用		54,048,417	46,932,962	48,559,163	3%
支払利息及び企業債取扱諸費		43,147,741	36,246,634	34,159,738	△6%
雑支出		10,900,676	10,686,328	14,399,425	35%
特別損失		10,144,176	-	-	-
その他の特別損失		10,144,176	-	-	-
営業利益(営業損益)	c-f	△ 331,083,483	△ 321,090,092	△ 344,771,527	0%
経常利益(経常損益)	b-e	34,754,104	10,631,980	14,135	99%
純利益(純損益)	a-d	24,631,648	10,647,700	14,135	99%

経営収支は総収益が 473,639 千円、総費用が 473,625 千円で、差引 14 千円の純利益となり、前年度に比べ 10,634 千円、99%減少している。

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
事業収益	489,893,000	481,507,468	100%	100%	98%	1%
営業収益	95,640,000	88,162,643	18%	20%	92%	△8%
営業外収益	394,253,000	393,344,825	82%	80%	100%	4%
特別利益	-	-	-	0%	-	皆減

決算額は 481,507 千円で予算額に対し、98%の収入率である。主なものは、長期前受戻入 135,605 千円や一般会計からの補助金 246,792 千円である。

(2) 収益的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	構成比	執行率	対前年
事業費用	484,136,000	474,239,557		100%	98%	3%
営業費用	441,694,000	436,480,748		92%	99%	4%
営業外費用	40,442,000	37,758,809		8%	93%	△5%
予備費	2,000,000	-		-	-	-

決算額は 474,240 千円で予算額に対し、98%の執行率である。主なものは、減価償却費 279,601 千円である。

(3) 資本的収入

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	構成比	前年度 構成比	収入率	対前年
資本的収入	563,203,000	473,067,314	100%	100%	84%	1%
企業債	323,100,000	283,400,000	60%	60%	88%	1%
出資金	9,415,000	9,415,000	2%	4%	100%	△48%
補助金	226,604,000	175,231,438	37%	34%	77%	10%
負担金	4,084,000	5,020,876	1%	2%	123%	△43%

決算額は 473,067 千円で予算額に対し、84%の収入率である。主なものは、企業債 283,400 千円である。

(4) 資本的支出

(単位：円 消費税込)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	構成比	執行率	対前年
資本的支出	729,172,000	628,862,327	97,130,000	100%	86%	4%
建設改良費	344,892,000	244,584,000	97,130,000	39%	71%	16%
企業債償還金	384,280,000	384,278,327	-	61%	100%	△2%

決算額は 628,862 千円で予算額に対し、86%の執行率である。主なものは、企業債償還金が 384,278 千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 155,795 千円は、消費税資本的収支調整 7,254 千円、過年度分損益勘定留保資金 36,598 千円及び現年度分損益勘定留保資金 111,943 千円で補てんしている。

(5) その他

議会の議決を経なければ流用できない経費の限度額は 21,673 千円で、執行額は 20,893 千円となっている。

4. 財政状況

貸借対照表

(単位:円 消費税抜き)

科目		5年度	構成比	6年度	構成比	7年度	構成比	対前年
資産	固定資産	7,359,792,374	98%	7,265,799,340	99%	7,207,508,908	99%	△1%
	有形固定資産	7,359,792,374	98%	7,265,799,340	99%	7,207,508,908	99%	△1%
	土地	904,235,917	12%	904,235,917	12%	904,235,917	12%	0%
	建物	418,324,597	6%	417,948,560	6%	403,628,256	6%	△3%
	構築物	5,014,749,516	67%	4,845,501,939	66%	4,647,086,478	64%	△4%
	機械及び装置	707,499,842	9%	949,289,318	13%	927,552,917	13%	△2%
	車両運搬具	757,042	0%	566,262	0%	375,482	0%	△34%
	工具、器具及び備品	183,879	0%	183,879	0%	183,879	0%	0%
	建設仮勘定	314,041,581	4%	148,073,465	2%	324,445,979	4%	119%
	流動資産	136,021,476	2%	65,936,985	1%	68,006,550	1%	3%
	現金預金	129,636,414	2%	58,677,415	1%	64,289,649	1%	10%
	未収金	6,385,062	0%	7,259,570	0%	3,716,901	0%	△49%
	資産合計	7,495,813,850	100%	7,331,736,325	100%	7,275,515,458	100%	△1%
負債	固定負債	3,214,036,073	43%	3,110,268,065	42%	3,019,473,471	42%	△3%
	企業債	3,211,228,073	43%	3,108,249,746	42%	3,016,153,152	41%	△3%
	引当金	2,808,000	0%	2,018,319	0%	3,320,319	0%	65%
	流動負債	504,182,714	7%	399,191,851	5%	394,669,814	5%	△1%
	一時借入金	0	0%	0	-	0	0%	-
	企業債	392,576,428	5%	384,278,327	5%	375,496,594	5%	△2%
	未払金	111,606,286	1%	14,913,524	0%	19,173,220	0%	29%
	繰延収益	3,068,222,878	41%	3,084,144,524	42%	3,113,811,153	43%	1%
	負債合計	6,786,441,665	91%	6,593,604,440	90%	6,527,954,438	90%	△1%
資本	資本金	170,027,000	2%	188,139,000	3%	197,554,000	3%	5%
	剰余金	539,345,185	7%	549,992,885	8%	550,007,020	7%	0%
	資本剰余金	537,245,925	7%	537,245,925	7%	537,245,925	7%	0%
	利益剰余金	2,099,260	0%	12,746,960	0%	12,761,095	0%	0%
	資本合計	709,372,185	9%	738,131,885	10%	747,561,020	10%	1%
負債・資本合計		7,495,813,850	100%	7,331,736,325	100%	7,275,515,458	100%	△1%

有形固定資産、未収金、繰延収益は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、収益化累計額を控除して表示した。

資産は 7,275,515 千円である。その内訳は、固定資産が 7,207,509 千円、流動資産が 68,007 千円である。主なものは、構築物で構成比 64%である。

負債及び資本は 7,275,515 千円である。負債の内訳は、固定負債が 3,019,473 千円、流動負債が 394,670 千円、繰延収益が 3,113,811 千円である。主なものは、繰延収益で構成比 43%である。資本の内訳は、資本金が 197,554 千円、剰余金が 550,007 千円である。

5. キャッシュ・フローの状況

(単位：円 消費税抜き)

区分	5年度	6年度	7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,772,999	59,601,670	154,153,471
当年度純損益	24,631,648	10,647,700	14,135
減価償却費	307,244,091	271,273,847	279,601,253
固定資産除却費	1,861,909	14,290,098	1,038,270
長期前受金戻入額	△152,019,594	△138,253,024	△135,604,552
受取利息及び受取配当金	△410	-	-
支払利息	43,147,741	36,246,634	34,159,738
未収金(流動資産)の減少額	8,589,850	△884,508	3,534,669
引当金(負債)の増加額	1,753,329	△718,681	1,394,000
未払金(流動負債)の増加額	94,711,766	△96,753,762	4,164,696
前受金の増減額			11,000
利息及び配当金の受取額	410	-	-
その他	△43,147,741	△36,246,634	△34,159,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,148,716	△37,396,241	△57,077,910
有形固定資産の取得による支出	△255,154,730	△191,570,911	△222,349,091
補助金等による収入	171,788,871	145,959,281	160,568,979
工事負担金による収入	5,217,143	8,215,389	4,702,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,211,381	△93,164,428	△91,463,327
一時借入れによる収入	30,000,000	30,000,000	0
一時借入れの返済による支出	△50,000,000	△30,000,000	0
企業債発行による収入	315,700,000	281,300,000	283,400,000
企業債償還による支出	△509,562,381	△392,576,428	△384,278,327
他会計からの出資による収入	129,651,000	18,112,000	9,415,000
資金増加(減少)額	124,412,902	△70,958,999	5,612,234
資金期首残高	5,223,512	129,636,414	58,677,415
資金期末残高	129,636,414	58,677,415	64,289,649

業務活動によるキャッシュ・フローは、154,153 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△57,078 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△91,463 千円となっている。

結果として資金期末残高は、64,290 千円となっている。

6. 経営指標分析

(1) 収益性

(単位：回転率は回、その他は%)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)
総収支比率	総収益/総費用×100	107.3	102.3	100.0	104.5
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	105.5	102.3	100.0	104.6
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益)/ (営業費用-受託工事費用)× 100	21.0	21.4	18.9	63.0
自己資本回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均自己資本	0.0	0.0	0.0	0.1
固定資産回転率	(営業収益-受託工事収益)/ 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0
総資本利益率	当年度経常損益/平均総資本× 100	0.5	0.1	0.0	0.3
汚水処理原価(円)	汚水処理費(公費負担分除く)/ 年間総有収水量	195.6	215.8	275.7	147.6
経費回収率	使用料収入/汚水処理費(公費 負担分除く)×100	71.0	64.9	50.0	94.3

総収支比率：総費用が総収益によってどの程度まかなえているかを表す。100%以上で、高いほど良好であることを示す。

経常収支比率：給水収益などで維持管理費や支払利息等をどの程度まかなえているかを表す。100%以上なら単年度黒字を示す。

営業収支比率：営業費用が営業収益によってどの程度まかなわれているかを表す。100%未満だと営業損失を生じていることになる。

自己資本回転率：期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを表す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

固定資産回転率：期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを表す。下水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。また、当年度経常損益を当年度純損益に置き換えることで、総資本に対する当年度処分可能利益がどれだけ生じたかを分析することもできるが、この場合特別損益の大きさにより差異が生じることに留意が必要。

汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりどれだけの費用がかかっているかを表す。

経費回収率：使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを表す。使用料水準等を評価することが可能。

(2) 資産状態

(単位：%)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)
企業債償還元金対減価償却費比率	建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	328.3	204.8	179.4	133
当年度減価償却率	当年度減価償却費/(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100	4.8	4.2	4.5	4.0

企業債償還元金対減価償却費比率：投下資本の回収と再投資のバランスを表す。一般的に、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

当年度減価償却率：固定資産に投下された資本の回収状況を表す。

(3) 財務比率

(単位：%)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)
流動比率	流動資産/流動負債×100	26.7	16.5	17.2	81.5
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋繰延収益)/(負債＋資本)×100	50.4	52.0	53.1	67.1
固定資産構成比率	固定資産/(固定資産＋流動資産)×100	98.2	99.1	99.1	96.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100	105.3	105.0	104.8	100.8
固定比率	固定資産/(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	194.8	190.7	186.7	143.9
固定負債構成比率	固定負債/(負債＋資本)×100	42.9	42.4	41.5	28.7
企業債残高対事業規模比率	(企業債現在高－一般会計負担額)/(営業収益－雨水処理負担金)×100	3,801.1	3,853.1	4,038.5	-

流動比率：短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回っていると、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債をまかなえない状況で、不良債務が発生していることになる。

自己資本構成比率：総資本の中に占める自己資本の割合を表す。事業経営の安定化のためには、比率が高いほうが望ましい。

固定資産構成比率：総資産に対する固定資産の占める割合を表す。比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型事業であり、一般的に高めの傾向にある。

固定資産対長期資本比率：固定資産が、自己資本と長期借入金によってどの程度調達されているかを表す。100%以下で、なおかつ低いことが望ましい。

固定比率：自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表す。100%を超えていると借入金で設備投資を行っていることになる。低いほうが望ましいが、下水道事業では企業債への依存度が高く、必然的に高くなる。

固定負債構成比率：自己資本構成比率とは逆に総資本に占める固定負債（支払期限の到来が、1年以上後となる負債）と長期借入金との合計額の割合を示し、事業体の他人資本依存度を表す。

企業債残高対事業規模比率：料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。明確な数値基準はない。

(4) 老朽化

(単位：％)

区分	算式	5年度	6年度	7年度	全国平均 (6年度)
管渠老朽化率	法定耐用年数経過管渠の延長/管渠延長	-	-	-	7.7
管渠改善率	当年度更新管渠/管渠延長	-	-	-	0.2

管渠経年化率：法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度を示す。

管渠改善率：更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

7. 審査意見

経営収支は総収益が 473,639 千円、総費用が 473,625 千円で、14 千円の純利益となっている。

キャッシュ・フロー計算書による経営状況は、業務活動はプラス、投資活動はマイナス、財務活動はマイナスとなっており、業務活動で得た資金を設備投資や借入金の返済に回している状況である。

下水道事業の経営指標分析によると、良好な状態とは言えず、必要な収入を確保するためには、一般会計からの補助金に頼らざるを得ない厳しい経営状況である。

令和 7 年度に完成した建設工事は 6 件である。このうち工事書類審査は赤野地区農業集落排水処理施設機能強化対策工事をはじめ 2 件について行った結果、事務処理手続きは適正であることを確認した。

今後は、人口減少などにより使用料の減収が想定される中、南海トラフ地震対策や施設・整備の老朽化による修繕費用等の増額が見込まれるため、「安芸市下水道事業経営戦略」を踏まえ、安定した事業運営の継続ができるよう取り組んでください。

最後に下水道使用料の滞納整理については、市民負担の公正性及び公平性の観点から、財産調査から滞納処分という法令に基づいた適正な処理を徹底してください。